



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 イサム塗料株式会社
コード番号 4624 URL <http://www.isamu.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 古川 雅一
(氏名) 佐藤 貢
配当支払開始予定日

TEL 06-6453-4511
平成24年6月29日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	7,933	2.1	868	12.6	1,080	14.4	554	△3.1
23年3月期	7,772	2.7	770	27.8	944	7.6	572	6.1

(注) 包括利益 24年3月期 548百万円 (2.7%) 23年3月期 534百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	54.47	—	5.2	7.0	10.9
23年3月期	56.22	—	5.5	6.6	9.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 △8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	15,321	11,159	71.2	1,073.56
23年3月期	14,515	10,714	72.1	1,029.67

(参考) 自己資本 24年3月期 10,911百万円 23年3月期 10,466百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	916	△468	△210	1,933
23年3月期	676	△355	△208	1,694

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	102	17.8	1.0
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	102	18.5	0.9
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		—	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,100	1.1	400	△17.5	500	△13.9	270	△1.8	26.56
通期	8,000	0.8	780	△10.1	970	△10.2	500	△9.7	49.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	12,000,000 株	23年3月期	12,000,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,837,014 株	23年3月期	1,835,145 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	10,163,921 株	23年3月期	10,165,860 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
24年3月期	7,549	2.2	728	14.3	961	15.7	492	△7.5	
23年3月期	7,390	2.7	636	35.5	830	6.4	532	28.3	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	48.01	—
23年3月期	51.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年3月期	13,636	10,138	74.3	989.51
23年3月期	12,830	9,749	76.0	951.36

(参考) 自己資本 24年3月期 10,138百万円 23年3月期 9,749百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)							
	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	3,900	1.0	450	△13.6	240	△3.6	23.43
通期	7,700	2.0	870	△9.5	450	△8.5	43.92

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項につきましては添付資料2ページ「1. 経営成績」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 表示方法の変更	18
(8) 追加情報	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
6. その他	33
役員の異動	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による一時的な景気後退から持ち直してきたものの、企業収益・雇用環境は依然として厳しく、世界経済では欧州の財政問題や歴史的な円高水準の継続に加えて、新興国経済停滞等の景気下振れの懸念材料も残され、先行き不透明な状況のまま推移しました。

このような環境の下、当社グループは、環境対応型塗料の新規顧客の獲得に向けた積極的な営業活動を展開するとともに、さらなる業務の効率化や生産体制の見直しに取り組んだ結果、当連結会計年度の売上高は前年同期より2.1%増加し、79億33百万円となりました。利益面につきましては、原材料価格の上昇はあったものの、製品の統廃合や原価低減に取り組んだ結果、営業利益は8億68百万円で前年同期比12.6%増加、経常利益は10億80百万円、前年同期比14.4%増加、当期純利益は3.1%減少し、5億54百万円となりました。

分野別の販売状況は、自動車補修用塗料分野で、環境対応型（低VOC）ベースコート「アクロベース」を核とした周辺商品を中心にハイソリッドクリヤー「アクセルクリヤー」シリーズに乾燥性に優れた「ビーナスクリヤー」をラインアップするなど、積極的な営業活動を展開しました。また、水性1液ベースコート塗料「アクアスDRY」においては、引き続き水性市場の普及に向けた取り組みを推進しました。さらに、下地塗料では、環境型オールマイティーサフェーサー「ウルトラサフC」、研磨性に優れた「ラクーダパテ」などが顧客から高い評価を得て堅調に推移しました。

建築用塗料分野におきましては、主力の「ネオシリカ」シリーズで高耐久・低汚染塗料「エコシリカ21C」、室内環境対応水性塗料「アクアートエコ」の充実に加え、光触媒内装用塗料「エアフレッシュ」や水性遮熱塗料の高日射反射率カラー舗装材「アースクールF」を本格展開しました。

工業用塗料につきましては、個々のユーザーに対応して積極的な個別営業活動に取り組みました。

エアゾール分野におきましては工業用スプレー「イサムエアーラッカーエコ」「ユニブラPPエコ」等で環境対応型の充実を図るとともに、2液内部混合型エアースプレー「エアーウレタン」など、強みの自動車補修用エアゾール製品の普及に取り組んでまいりました。

次期の見通しにつきましては、原材料価格が不安定な情勢下では、資材調達価格が経営環境に大きな影響を及ぼすことに加え、必要な資材の安定的な供給を確保することも取り組むべき大きな課題となっているため、平成25年3月期の連結業績は、売上高80億円（前年同期比0.8%増加）、営業利益7億80百万円（前年同期比10.1%減少）、経常利益9億70百万円（前年同期比10.2%減少）、当期純利益5億円（前年同期比9.7%減少）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べ8億6百万円増加して153億21百万円となりました。

増加の主なものは現金及び預金9億49百万円、受取手形及び売掛金2億20百万円、有価証券3億50百万円、減少の主なものは投資有価証券8億15百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べ3億62百万円増加し41億62百万円となりました。

増加の主なものは支払手形及び買掛金1億21百万円、未払金1億19百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4億45百万円増加して111億59百万円となりました。

増加の主なものは利益剰余金4億53百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は0.9ポイント下がり、71.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益10億70百万円、定期預金の払戻による14億70百万円、投資有価証券の売却及び償還による7億96百万円などがありましたが、定期預金の預入による支出23億円、有価証券の取得6億50百万円、売上債権の増加2億20百万円などがあり、全体として期首残高より2億39百万円増加し、19億33百万円（前連結会計年度末16億94百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は9億16百万円（前連結会計年度6億76百万円）となりました。

その主な要因は、増加した資金では、税金等調整前当期純利益10億70百万円、仕入債務の増加1億21百万円などがあり、減少した資金では、売上債権の増加2億20百万円、たな卸資産の増加1億21百万円、法人税等の支払額3億円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は4億68百万円（前連結会計年度3億55百万円）となりました。

その主な要因は、増加した資金では、定期預金の払戻14億70百万円、投資有価証券の売却及び償還7億96百万円などがあり、減少した資金では定期預金の預入23億円、有価証券の取得6億50百万円、保険積立金の積立97百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は2億10百万円（前連結会計年度2億8百万円）となりました。

その主な要因は、配当金の支払額1億1百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	73.4	69.3	70.4	72.1	71.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.6	20.9	22.2	22.0	22.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.5	1.0	0.6	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	294.5	166.7	37.8	34.0	51.1

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本÷総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針は、企業の永続的な発展を目指し、健全な財務内容の維持向上を図るとともに、株主の皆様へ安定した利益の還元を行うことを基本とし、業績や経営環境などを総合的に勘案して実施しております。

具体的な1株当たり配当金は、当期におきましては、10円（うち中間配当金5円）を予定しております。

また、次期の1株当たり配当金は、当期と同様に10円（うち中間配当金5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、当連結会計年度末日現在において投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると判断した主な事項は以下のとおりであります。

1. 経済状況

当社グループの原材料は石油関連製品への依存度が高く、原油・ナフサ価格の動向が塗料原料の価格に大きな影響を及ぼすことが懸念され、業績に多大な影響を受ける可能性があります。

また、国内塗料需要は減少傾向にあり、今後も大きな回復は望めない状況から、他社との競合による市場価格の変動により、影響を受ける可能性があります。

2. 公的規制

産業廃棄物規制（「廃棄物の処理および清掃に関する法律」）、VOC規制（「改正大気汚染防止法」）、建築基準法の改正などの社会や業界を取り巻く法律や規制の施行に積極的に取り組むため、「環境方針」を定め、全支店・工場はISO14001等を取得するなど万全を期していますが、今後、新たな法規制の施行や強化などにより、販売活動の制限や法対応への費用増加などの影響を受ける可能性があります。

3. 新製品の開発に対するもの

新製品の開発と量産化の能力と実績とが競合する他社に対し劣った場合には、当社製品のシェアが低下する可能性があります。

4. 災害に対するもの

危険物を取扱う工場として災害からの安全を確保するために法的な規制を遵守し、災害を未然に防止する対応をとり、万一の災害に対しては火災保険等を付保しておりますが、地震等の災害に罹災し生産困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. ITリスク

当社グループは多数の情報システムを運用しており、権限責任の適切な配分、チェック体制の確立、また、外部からの侵入に対する方策などを講じておりますが、情報の消失、情報の漏洩、回線障害、コンピュータやシステム障害、ウィルスによる障害等の影響を受ける可能性があります。

6. 環境リスク

当社グループは環境に重要な影響をもつ製品を製造販売しております。これまでに重大な環境問題が発生したことはありませんが、将来において不測の損害が発生し、また新しい規制が施行され多額の負担が発生する可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社で構成され、塗料の製造販売及び関連商品の仕入販売を主な内容とし事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

塗料事業……………塗料事業は、自動車補修用、工業用、建築用等に分かれております。当社グループは、当社が各種塗料類、シンナー類等を製造販売し、各子会社は半製品の加工、製品の充填・小分け作業等または関連商品の仕入・販売を行っております。

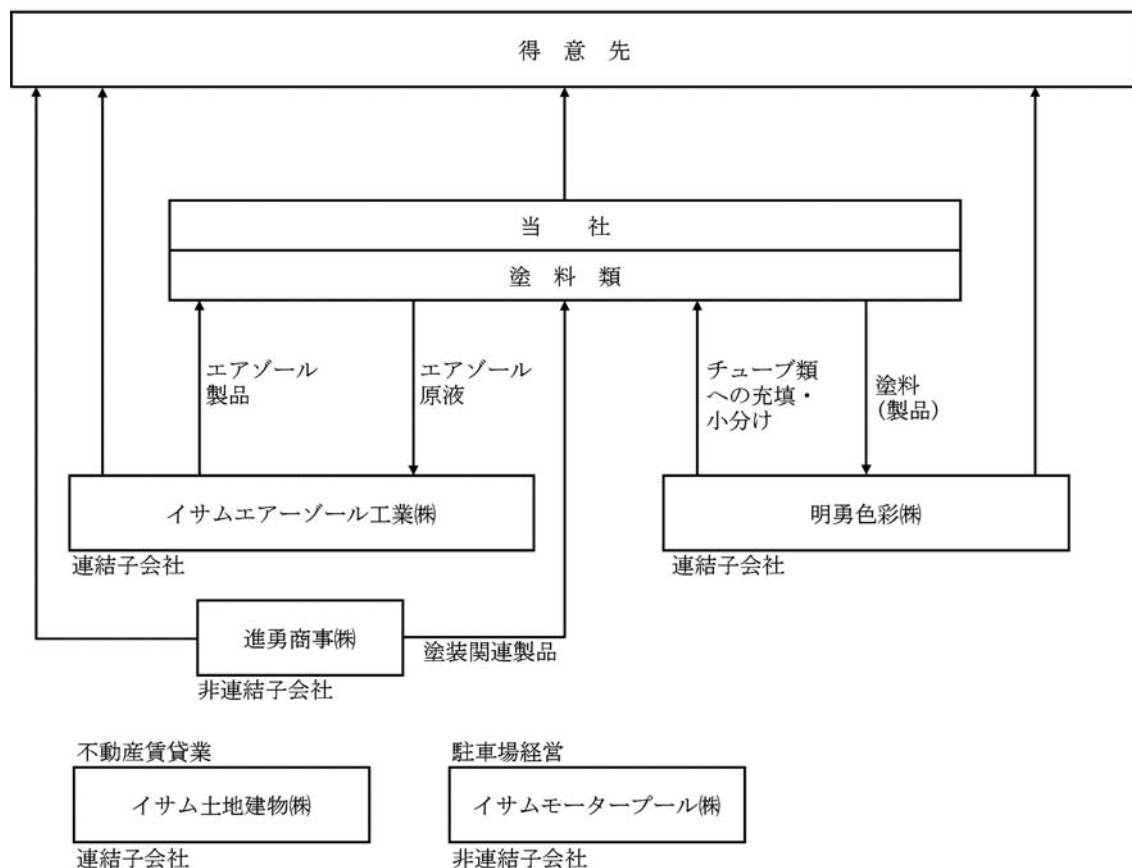
エアゾール製品については、原液を当社で製造し、子会社イサムエアゾール工業㈱に販売、同社でエアゾール製品を製造し、一部は当社で仕入れて販売をしております。子会社明勇色彩㈱は、当社塗料製品のチューブ類への充填・小分け作業を行っております。

また、子会社進勇商事㈱では、塗装関連製品の仕入・販売をしており、一部は当社で仕入れて販売しております。

その他の事業…………不動産の賃貸管理・運営業務を行っております。

子会社イサム土地建物㈱、イサムモータープール㈱は、それぞれ不動産賃貸、駐車場経営をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「時代の要求する製品」「愛される商品」を開発することを社是として、常に「業界の先駆者たれ」をモットーに技術開発を推進してまいりました。現在では、地球環境との調和や社会環境の保護を背景とした市場ニーズに基づき、色彩産業としての新しい高い地位を目指して事業活動を行うことにより、顧客および株主の皆様の信頼や期待に応える安定した経営を基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として従来から重視しておりますのは、株主資本利益率であります。また、資金の流れを認識する上でキャッシュ・フローを重視し、総合的な結果として、ROE等の向上につながるよう配慮しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自動車補修用塗料および建築用塗料はともにメンテナンス分野に特化し、工業用塗料はユーザー個別対応により、積極的な営業活動を推進するとともに、塗料産業を「カラー産業」「コーティング産業」「機能性向上素材提供産業」と認識し、全社員が環境への問題を最優先課題として取り組んでおり、顧客のみならず社会的に受け入れられる塗料・塗装システムの開発を進めております。

近年は地球環境保護を考慮した水性塗料を環境対応商品と位置付け、新製品や新システムの開発を行ってきました。現在は塗料業界におきましてもVOC（揮発性有機化合物）の排出量削減が製品開発において最重要課題となっており、これがそのまま製品の競争力につながってきております。今後も、なお一層、環境・化学物質関連の法規制対応への取り組みを強化していくことが必要です。

一方、原材料価格が不安定な情勢下では、資材調達価格が経営環境に大きな影響を及ぼすことに加え、必要な資材の安定的な供給を確保することも取り組むべき大きな課題となっています。

また、国内の塗料需要が停滞している環境においては、製品開発力を強化し、顧客起点の製品開発を推進することや、新たな市場を提案することで顧客の支持を得られるような営業活動を展開してまいります。

自動車補修用塗料分野では、補修部門向け水系塗料導入の動きが始まっており、その開発・定着に向けた取り組みを推進いたします。低VOC塗料「アクロベース」で積極的な市場シェアの拡大を図るとともに、業界に先駆けて本格的な水系塗料として投入した「アクアス」を水系塗料の柱として、これをさらに、下地から上塗までの自補修オール水性化システムとして充実を推進いたします。

また、特約店社員がボディショップへの確なアドバイスが行なえる人材育成を目的に、「認定BPアドバイザー」制度を導入しており、人材面からも製品の浸透・拡大を目指して行きます。

建築用塗料分野では、環境に配慮しつつ機能性を追及した水性塗り床材や、さらに高い付加価値を持った内装用塗料の充実を図ります。環境対応型塗料「ネオシリカ」シリーズ、室内環境対応水系塗料「アクアートエコ」、高耐久・低汚染塗料「エコシリカ21C」などに加え、ニッチ市場向けの高機能性塗料の開発に取り組みます。

工業用塗料料分野では、顧客ニーズに的確に対応できる提案・取り組みを推進し、要求を先取りした技術・製品開発を行なうとともに、調色システムの合理化等のシステム開発にも注力し、需要の開拓に取り組みます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中長期的な会社の経営戦略に基づき、次世代市場の獲得に全力を挙げて取り組んでまいります。

また、グループの経営につきましては、社会的責任を果たすために、環境保全に積極的に取り組み、適切な企業情報の開示やコンプライアンスを一層推進するため、コーポレート・ガバナンス体制の強化及び内部統制の充実に全力を投入いたします。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,374,410	4,323,007
受取手形及び売掛金	2,383,586	※4 2,603,941
有価証券	300,700	650,701
商品及び製品	729,884	852,446
仕掛品	79,969	80,441
原材料及び貯蔵品	195,149	189,484
繰延税金資産	86,640	88,801
その他	46,611	33,570
貸倒引当金	△39,940	△24,493
流動資産合計	7,157,009	8,797,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,423,988	2,409,927
減価償却累計額	△1,156,227	△1,196,865
建物及び構築物（純額）	1,267,761	1,213,062
機械及び装置	345,120	375,107
減価償却累計額	△292,783	△306,310
機械及び装置（純額）	52,337	68,797
工具、器具及び備品	362,355	358,978
減価償却累計額	△323,779	△328,160
工具、器具及び備品（純額）	38,576	30,818
土地	※1 1,344,467	※1 1,344,467
リース資産	72,359	17,047
減価償却累計額	△65,358	△14,849
リース資産（純額）	7,001	2,198
有形固定資産合計	2,710,142	2,659,342
無形固定資産		
ソフトウェア	36,196	109,282
ソフトウェア仮勘定	57,746	—
施設利用権	7,711	6,790
電話加入権	6,310	6,310
リース資産	194,554	148,007
無形固定資産合計	302,517	270,389
投資その他の資産		
投資有価証券	2,381,491	1,566,847
長期貸付金	3,258	168
長期預金	980,000	1,100,000
保険積立金	695,212	717,430
繰延税金資産	248,823	186,660
その他	39,946	24,115
貸倒引当金	△3,748	△2,194
投資その他の資産合計	4,344,982	3,593,026
固定資産合計	7,357,641	6,522,757
資産合計	14,514,650	15,320,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 594, 760	1, 715, 609
1年内返済予定の長期借入金	※1 52, 000	※1 52, 000
リース債務	53, 804	50, 252
未払金	162, 055	280, 740
未払法人税等	151, 745	300, 086
未払消費税等	26, 340	16, 957
前受金	29	4, 359
預り金	64, 825	70, 440
賞与引当金	108, 391	108, 647
その他	—	39, 666
流動負債合計	2, 213, 949	2, 638, 756
固定負債		
長期借入金	※1 501, 000	※1 449, 000
長期預り保証金	246, 992	248, 942
リース債務	157, 921	107, 669
繰延税金負債	3, 096	—
退職給付引当金	473, 191	500, 699
役員退職慰労引当金	67, 074	85, 220
修繕引当金	20, 000	30, 000
負ののれん	86, 791	75, 219
金利スワップ	30, 449	26, 366
固定負債合計	1, 586, 514	1, 523, 115
負債合計	3, 800, 463	4, 161, 871
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 290, 400	1, 290, 400
資本剰余金	1, 209, 925	1, 209, 925
利益剰余金	8, 646, 793	9, 099, 637
自己株式	△708, 604	△709, 199
株主資本合計	10, 438, 515	10, 890, 763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46, 054	36, 412
繰延ヘッジ損益	△18, 123	△16, 592
為替換算調整勘定	—	—
その他の包括利益累計額合計	27, 931	19, 820
少数株主持分	247, 742	248, 201
純資産合計	10, 714, 188	11, 158, 784
負債純資産合計	14, 514, 650	15, 320, 655

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	7,771,818	7,932,702
売上原価	※2, ※3 5,077,868	※2, ※3 5,107,785
売上総利益	2,693,950	2,824,917
販売費及び一般管理費	※1 1,923,692	※1 1,957,246
営業利益	770,258	867,671
営業外収益		
受取利息	7,988	7,546
有価証券利息	25,710	19,412
受取配当金	8,863	8,330
受取賃貸料	53,686	54,962
塗装情報サービス会費	73,967	72,008
生命保険満期差益	4,285	16,979
負ののれん償却額	11,572	11,572
貸倒引当金戻入額	—	16,380
その他	17,707	26,033
営業外収益合計	203,778	233,222
営業外費用		
支払利息	21,461	19,646
持分法による投資損失	8,334	—
その他	692	1,417
営業外費用合計	30,487	21,063
経常利益	943,549	1,079,830
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14,572	—
株式受贈益	15,847	—
退職給付制度改定益	125,634	—
特別利益合計	156,053	—
特別損失		
役員退職慰労金	38,461	—
固定資産除却損	※4 3,561	—
たな卸資産廃棄損	15,059	—
会員権評価損	1,200	—
投資有価証券売却損	32,068	—
減損損失	※5 17,897	—
災害による損失	—	9,859
特別損失合計	108,246	9,859
税金等調整前当期純利益	991,356	1,069,971
法人税、住民税及び事業税	295,414	447,388
法人税等調整額	119,322	66,056
法人税等合計	414,736	513,444
少数株主損益調整前当期純利益	576,620	556,527
少数株主利益	5,118	2,918
当期純利益	571,502	553,609

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	576,620	556,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,445	△9,642
繰延ヘッジ損益	△18,123	1,531
為替換算調整勘定	5,757	—
その他の包括利益合計	△42,811	※1 △8,111
包括利益	533,809	548,416
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	538,043	544,745
少数株主に係る包括利益	△4,234	3,671

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,290,400	1,290,400
当期末残高	1,290,400	1,290,400
資本剰余金		
当期首残高	1,209,925	1,209,925
当期末残高	1,209,925	1,209,925
利益剰余金		
当期首残高	8,181,638	8,646,793
当期変動額		
剰余金の配当	△100,788	△100,765
当期純利益	571,502	553,609
持分法の適用範囲の変動	△5,559	—
当期変動額合計	465,155	452,844
当期末残高	8,646,793	9,099,637
自己株式		
当期首残高	△707,997	△708,604
当期変動額		
自己株式の取得	△606	△596
当期変動額合計	△606	△596
当期末残高	△708,604	△709,199
株主資本合計		
当期首残高	9,973,966	10,438,515
当期変動額		
剰余金の配当	△100,788	△100,765
当期純利益	571,502	553,609
自己株式の取得	△606	△596
持分法の適用範囲の変動	△5,559	—
当期変動額合計	464,549	452,249
当期末残高	10,438,515	10,890,763

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	76,498	46,054
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,445	△9,641
当期変動額合計	△30,445	△9,641
当期末残高	46,054	36,412
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	△18,123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,123	1,530
当期変動額合計	△18,123	1,530
当期末残高	△18,123	△16,592
為替換算調整勘定		
当期首残高	△5,757	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,757	—
当期変動額合計	5,757	—
当期末残高	—	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	70,741	27,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,810	△8,111
当期変動額合計	△42,810	△8,111
当期末残高	27,931	19,820
少数株主持分		
当期首残高	245,083	247,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,659	459
当期変動額合計	2,659	459
当期末残高	247,742	248,201

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	10,289,790	10,714,188
当期変動額		
剰余金の配当	△100,788	△100,765
当期純利益	571,502	553,609
自己株式の取得	△606	△596
持分法の適用範囲の変動	△5,559	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40,151	△7,652
当期変動額合計	424,398	444,597
当期末残高	10,714,188	11,158,784

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	991,356	1,069,971
減価償却費	181,689	178,178
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△150,531	27,508
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△100,124	18,147
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△942	256
修繕引当金の増減額 (△は減少)	10,000	10,000
減損損失	17,897	—
負ののれん償却額	△11,572	△11,572
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,322	△17,001
受取利息及び受取配当金	△42,561	△35,288
支払利息	21,461	19,646
持分法による投資損益 (△は益)	8,334	—
固定資産除却損	3,549	—
株式受贈益	△15,847	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	32,068	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△47,748	△220,356
たな卸資産の増減額 (△は増加)	73,716	△121,335
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,245	120,849
未収消費税等の増減額 (△は増加)	4,990	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	32,618	△9,383
その他	△8,350	166,815
小計	979,436	1,196,435
利息及び配当金の受取額	38,624	37,202
利息の支払額	△19,897	△17,913
法人税等の支払額	△321,994	△299,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	676,169	915,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△680,000	△2,300,000
定期預金の払戻による収入	634,006	1,470,000
有価証券の売却及び償還による収入	100,000	300,000
有価証券の取得による支出	△300,000	△650,000
有形固定資産の取得による支出	△32,786	△36,416
無形固定資産の取得による支出	△30,395	△30,272
投資有価証券の取得による支出	△51,280	△1,201
投資有価証券の売却及び償還による収入	50,000	796,403
保険積立金の積立による支出	△104,444	△97,284
保険積立金の払戻による収入	50,421	75,065
その他	9,304	6,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△355,174	△467,509

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額（△は増加）	△606	△595
長期借入金の返済による支出	△52,000	△52,000
リース債務の返済による支出	△52,459	△53,804
配当金の支払額	△100,582	△100,895
少数株主への配当金の支払額	△2,459	△2,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208,106	△209,753
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	112,889	238,597
現金及び現金同等物の期首残高	1,581,521	1,694,410
現金及び現金同等物の期末残高	1,694,410	1,933,007

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 イサムエアーゾール工業(株) 明勇色彩(株) イサム土地建物(株) (2) 非連結子会社名 進勇商事(株) イサムモータープール(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用する関連会社の数 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 非連結子会社 進勇商事(株) イサムモータープール(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定） 時価のないもの …総平均法による原価法 デリバティブ取引 時価法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 商品・原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備は除く） a 平成10年3月31日以前に取得したもの 定率法によっております。 b 平成10年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 10～50年 機械及び装置 8～10年 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用 定額法 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員に対する将来の退職金支払に備えて役員退職慰労金規程（内規）による要支給額を計上しております。 修繕引当金 イサム土地建物(株)はマンション経営を行っており、将来のマンション修繕に備えて当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(4) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減のために対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の支払日、金額等の条件がほぼ同一であり、相関関係が高いことから有効性の評価を省略しております。 (5) のれんの償却方法及び償却期間 平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却について、10年間の定額法により償却を行っております。 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 (7) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式

表示方法の変更

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 1. 連結財務諸表の組替えの内容 貸借対照表の「受取手形」と「売掛金」とを「受取手形及び売掛金」として表示する方法及び「支払手形」と「買掛金」とを「支払手形及び買掛金」として表示する方法に変更しております。 2. 連結財務諸表の組替えを行った理由 連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則に規定する本来の表示方法に準拠するためであります。 3. 連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額 この結果、前連結会計年度の貸借対照表において「受取手形」として表示していた1,280,032千円と「売掛金」として表示していた1,103,554千円は、「受取手形及び売掛金」2,383,586千円として組替えております。 また、前連結会計年度の貸借対照表において「支払手形」として表示していた5,381千円と「買掛金」として表示していた1,589,379千円は、「支払手形及び買掛金」1,594,760千円として組替えております。	

追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4 日)を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成23年3月29日に基づき、当連結会計年度の貸倒引当金戻入額は営業外収益の区分に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月 2 日に公布され、平成24年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.45%から、平成24年 4 月 1 日に開始する連結会計年度から平成26年 4 月 1 日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.78%に、平成27年 4 月 1 日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.41%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は28,473千円減少し、法人税等調整額は31,417千円増加しております。

連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
※1 担保に供している資産 (1)担保資産 土地 346,619千円 (2)上記に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 52,000千円 長期借入金 501,000千円 計 553,000千円 2 輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は9,053千円となっております。 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 1,000,000千円 4 _____	※1 担保に供している資産 (1)担保資産 土地 346,619千円 (2)上記に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 52,000千円 長期借入金 449,000千円 計 501,000千円 2 _____ 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 2,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 2,000,000千円 4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。 受取手形 194,414千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)						
※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。						
運送費 170,275千円	運送費 188,567千円						
宣伝費 106,560千円	宣伝費 106,302千円						
役員報酬 97,258千円	役員報酬 95,900千円						
従業員給料 615,280千円	従業員給料 608,073千円						
賞与及び賞与引当金繰入額 161,285千円	賞与及び賞与引当金繰入額 163,917千円						
福利厚生費 145,242千円	福利厚生費 148,218千円						
役員退職慰労引当金繰入額 30,104千円	役員退職慰労引当金繰入額 18,878千円						
退職給付費用 50,329千円	退職給付費用 50,131千円						
減価償却費 84,441千円	減価償却費 88,147千円						
支払手数料 163,461千円	支払手数料 164,171千円						
※ 2 当期製造費用に含まれる研究開発費は139,097千円 であります。	※ 2 当期製造費用に含まれる研究開発費は137,994千円 であります。						
※ 3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含ま れております。	※ 3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含ま れております。						
61,084千円	50,513千円						
※ 4 固定資産除却損の内容							
建物及び構築物 3,059千円							
機械及び装置 372千円							
工具、器具及び備品 118千円							
その他 12千円							
計 3,561千円							
※ 5 減損損失							
当連結会計年度において、当社グループは以下の資 産について減損損失を計上しました。							
<table><tr><td>場 所</td><td>用途</td><td>種類</td></tr><tr><td>仙台市青葉区</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr></table>	場 所	用途	種類	仙台市青葉区	遊休資産	土地	
場 所	用途	種類					
仙台市青葉区	遊休資産	土地					
当社グループは、原則として、事業用資産について は事業部を基準としてグルーピングをおこなってお り、賃貸不動産、遊休資産については個別資産ごと にグルーピングをおこなっております。							
当連結会計年度において事業の用に供していない遊 休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価 額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損 失（17,897千円）として計上しております。							
なお、当資産の回収可能価額は相続税評価額により 算定しております。							

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△19,859 千円
組替調整額	△1,485 千円
税効果調整前	△21,344 千円
税効果額	11,703 千円
その他有価証券差額金	△9,641 千円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	4,082 千円
税効果額	△2,552 千円
繰延ヘッジ損益	1,530 千円
その他の包括利益合計	△8,111 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	—	—	12,000,000
合計	12,000,000	—	—	12,000,000
自己株式				
普通株式(注)	1,833,136	2,009	—	1,835,145
合計	1,833,136	2,009	—	1,835,145

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,009株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	51,246	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	51,243	5	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,236	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,000,000	—	—	12,000,000
合計	12,000,000	—	—	12,000,000
自己株式				
普通株式(注)	1,835,145	1,869	—	1,837,014
合計	1,835,145	1,869	—	1,837,014

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,869株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	51,236	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	51,229	5	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,226	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3 月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年 3 月31日現在)
現金及び預金勘定 3,374,410千円	現金及び預金勘定 4,323,007千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,680,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △2,390,000千円
現金及び現金同等物 1,694,410千円	現金及び現金同等物 1,933,007千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度 (自平成22年 4 月 1 日 至平成23年 3 月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、「塗料」及び「不動産賃貸業」からなりますが、「不動産賃貸業」は重要性が無いため報告セグメントの開示は行っておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント	その他 (千円)	合 計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	塗料事業 (千円)				
売上高					
外部顧客に対する売上高	7,666,467	105,351	7,771,818	—	7,771,818
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,666,467	105,351	7,771,818	—	7,771,818
セグメント利益	737,119	33,139	770,258	—	770,258
セグメント資産	13,426,112	1,088,538	14,514,650	—	14,514,650
セグメント負債	3,085,054	628,617	3,713,671	86,791	3,800,463
その他の項目					
減価償却費	146,815	34,874	181,689	—	181,689
有形固定資産増加額	31,233	—	31,233	—	31,233
無形固定資産増加額	226,004	—	226,004	—	226,004

(注) 1 その他は不動産賃貸業に係るものです。

2 セグメント負債の調整額は負ののれんであります。

Ⅱ 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、「塗料」及び「不動産賃貸業」からなりますが、「不動産賃貸業」は重要性が無いため報告セグメントの開示は行っておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント	その他 (千円)	合 計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	塗料事業 (千円)				
売上高					
外部顧客に対する売上高	7,830,172	102,530	7,932,702	—	7,932,702
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,830,172	102,530	7,932,702	—	7,932,702
セグメント利益	834,663	33,008	867,671	—	867,671
セグメント資産	14,274,222	1,046,433	15,320,655	—	15,320,655
セグメント負債	3,502,447	584,205	4,086,652	75,219	4,161,871
その他の項目					
減価償却費	148,280	29,898	178,178	—	178,178
有形固定資産増加額	62,953	—	62,953	—	62,953
無形固定資産増加額	35,277	—	35,277	—	35,277

(注) 1 その他は不動産賃貸業に係るものです。

2 セグメント負債の調整額は負ののれんであります。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

塗料事業における外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないためならびに海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

塗料事業における外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないためならびに海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	塗料事業 (千円)	その他 (千円)	合 計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額(千円)
減損損失	17,897	—	17,897	—	17,897

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	塗料事業 (千円)	その他 (千円)	合 計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額(千円)
当期償却額	—	—	—	11,572	11,572
当期末残高	—	—	—	86,791	86,791

(注) 当該負ののれんは「その他」の資本連結手続きによるものであります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	塗料事業 (千円)	その他 (千円)	合 計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額(千円)
当期償却額	—	—	—	11,572	11,572
当期末残高	—	—	—	75,219	75,219

（注） 当該負ののれんは「その他」の資本連結手続きによるものであります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,029.67円	1株当たり純資産額	1,073.56円
1株当たり当期純利益	56.22円	1株当たり当期純利益	54.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
（1株当たり純資産額）		（1株当たり純資産額）	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	10,714,188千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	11,158,784千円
普通株式に係る純資産額	10,466,445千円	普通株式に係る純資産額	11,158,784千円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	247,742千円	少数株主持分	248,201千円
普通株式の発行済株式数	12,000,000株	普通株式の発行済株式数	12,000,000株
普通株式の自己株式数	1,835,145株	普通株式の自己株式数	1,837,014株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	10,164,855株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	10,162,986株
（1株当たり当期純利益）		（1株当たり当期純利益）	
連結損益計算書上の当期純利益	571,502千円	連結損益計算書上の当期純利益	553,609千円
普通株式に係る当期純利益	571,502千円	普通株式に係る当期純利益	553,609千円
普通株式の期中平均株式数	10,165,860株	普通株式の期中平均株式数	10,163,921株

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,924,230	3,703,494
受取手形	1,264,771	1,477,784
売掛金	1,081,872	1,070,017
有価証券	200,000	600,000
商品及び製品	713,776	836,600
仕掛品	79,969	80,441
原材料及び貯蔵品	195,149	189,484
繰延税金資産	83,700	83,889
その他	38,475	29,400
貸倒引当金	△39,652	△24,307
流動資産合計	6,542,290	8,046,802
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,594,919	1,566,972
減価償却累計額	△883,289	△886,888
建物（純額）	711,630	680,084
構築物	193,477	207,363
減価償却累計額	△149,537	△156,833
構築物（純額）	43,940	50,530
機械及び装置	341,442	371,429
減価償却累計額	△289,770	△303,092
機械及び装置（純額）	51,672	68,337
工具、器具及び備品	361,078	357,701
減価償却累計額	△323,198	△327,392
工具、器具及び備品（純額）	37,880	30,309
土地	997,847	997,847
リース資産	72,241	17,047
減価償却累計額	△65,240	△14,849
リース資産（純額）	7,001	2,198
有形固定資産合計	1,849,970	1,829,305
無形固定資産		
ソフトウェア	35,931	109,167
ソフトウェア仮勘定	57,746	—
施設利用権	7,711	6,790
電話加入権	5,647	5,647
リース資産	194,554	148,008
無形固定資産合計	301,589	269,612
投資その他の資産		
投資有価証券	2,243,750	1,444,963
関係会社株式	192,802	192,802
出資金	1,750	1,750
従業員に対する長期貸付金	3,258	168
長期預金	800,000	1,000,000
長期前払費用	1,480	1,660
差入保証金	15,640	11,345
保険積立金	654,178	675,464

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
繰延税金資産	211, 775	161, 786
破産更生債権等	3, 723	2, 194
その他	11, 737	800
貸倒引当金	△3, 723	△2, 194
投資その他の資産合計	4, 136, 370	3, 490, 738
固定資産合計	6, 287, 929	5, 589, 655
資産合計	12, 830, 219	13, 636, 457
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 607, 144	1, 752, 119
リース債務	53, 804	50, 252
未払金	162, 938	282, 097
未払法人税等	145, 788	269, 687
未払消費税等	23, 964	13, 898
預り金	63, 648	68, 813
賞与引当金	106, 350	106, 570
その他	—	42, 004
流動負債合計	2, 163, 636	2, 585, 440
固定負債		
リース債務	157, 921	107, 669
長期預り保証金	227, 103	228, 950
退職給付引当金	471, 049	498, 322
役員退職慰労引当金	61, 813	78, 309
固定負債合計	917, 886	913, 250
負債合計	3, 081, 522	3, 498, 690
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 290, 400	1, 290, 400
資本剰余金		
資本準備金	1, 209, 925	1, 209, 925
資本剰余金合計	1, 209, 925	1, 209, 925
利益剰余金		
利益準備金	331, 500	331, 500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	108, 000	108, 000
別途積立金	5, 700, 000	6, 000, 000
繰越利益剰余金	1, 727, 800	1, 817, 265
利益剰余金合計	7, 867, 300	8, 256, 765
自己株式	△657, 481	△658, 077
株主資本合計	9, 710, 144	10, 099, 013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38, 553	38, 754
評価・換算差額等合計	38, 553	38, 754
純資産合計	9, 748, 697	10, 137, 767
負債純資産合計	12, 830, 219	13, 636, 457

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	7,389,733	7,548,613
売上原価		
商品期首たな卸高	222,357	166,913
製品期首たな卸高	608,391	546,863
当期製品製造原価	3,612,824	3,854,831
当期商品仕入高	1,227,229	1,246,305
合計	5,670,801	5,814,912
商品期末たな卸高	166,913	166,998
製品期末たな卸高	546,863	669,602
他勘定振替高	15,995	4,976
売上原価	4,941,030	4,973,336
売上総利益	2,448,703	2,575,277
販売費及び一般管理費	1,812,365	1,847,760
営業利益	636,338	727,517
営業外収益		
受取利息	6,595	6,075
有価証券利息	22,140	17,526
受取配当金	13,223	13,552
受取賃貸料	61,234	63,462
塗装情報サービス会費	73,967	72,008
生命保険満期差益	4,285	16,979
貸倒引当金戻入額	—	16,076
その他	16,864	32,268
営業外収益合計	198,308	237,946
営業外費用		
支払利息	3,660	3,379
支払補償費	508	—
その他	184	1,327
営業外費用合計	4,352	4,706
経常利益	830,294	960,757
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14,246	—
株式受贈益	15,847	—
退職給付制度改定益	125,634	—
特別利益合計	155,727	—
特別損失		
役員退職慰労金	38,461	—
固定資産除却損	3,561	—
たな卸資産廃棄損	15,059	—
会員権評価損	100	—
減損損失	17,897	—
災害による損失	—	9,859
特別損失合計	75,078	9,859
税引前当期純利益	910,943	950,898
法人税、住民税及び事業税	270,666	404,196
法人税等調整額	108,716	54,773
法人税等合計	379,382	458,969
当期純利益	531,561	491,929

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,290,400	1,290,400
当期末残高	1,290,400	1,290,400
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,209,925	1,209,925
当期末残高	1,209,925	1,209,925
資本剰余金合計		
当期首残高	1,209,925	1,209,925
当期末残高	1,209,925	1,209,925
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	331,500	331,500
当期末残高	331,500	331,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	108,000	108,000
当期末残高	108,000	108,000
別途積立金		
当期首残高	5,500,000	5,700,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	300,000
当期変動額合計	200,000	300,000
当期末残高	5,700,000	6,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,498,727	1,727,800
当期変動額		
剰余金の配当	△102,488	△102,465
当期純利益	531,561	491,929
別途積立金の積立	△200,000	△300,000
当期変動額合計	229,073	89,464
当期末残高	1,727,800	1,817,265
利益剰余金合計		
当期首残高	7,438,227	7,867,300
当期変動額		
剰余金の配当	△102,488	△102,465
当期純利益	531,561	491,929
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	429,073	389,464
当期末残高	7,867,300	8,256,765
自己株式		
当期首残高	△656,875	△657,481
当期変動額		
自己株式の取得	△606	△596
当期変動額合計	△606	△596
当期末残高	△657,481	△658,077

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	9,281,677	9,710,144
当期変動額		
剰余金の配当	△102,488	△102,465
当期純利益	531,561	491,929
自己株式の取得	△606	△596
当期変動額合計	428,467	388,869
当期末残高	9,710,144	10,099,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	64,084	38,553
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,531	201
当期変動額合計	△25,531	201
当期末残高	38,553	38,754
評価・換算差額等合計		
当期首残高	64,084	38,553
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,531	201
当期変動額合計	△25,531	201
当期末残高	38,553	38,754
純資産合計		
当期首残高	9,345,761	9,748,697
当期変動額		
剰余金の配当	△102,488	△102,465
当期純利益	531,561	491,929
自己株式の取得	△606	△596
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,531	201
当期変動額合計	402,936	389,070
当期末残高	9,748,697	10,137,767

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。